

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 ジャニス工業株式会社  
 コード番号 5342  
 (URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>)

上場取引所 (所属部) 名証 (市場第 2 部)  
 本社所在都道府県 愛知

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上光弘  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 井上謙二 TEL (0569)35 - 3150  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,124	14.1	76	-	51	-
16 年 3 月期	5,965	4.0	32	-	132	-

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	42 -	2 27	-	1.4	0.6	1.0
16 年 3 月期	1,545 -	81 64	-	42.0	1.4	2.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 3 月期 18,856,991 株 16 年 3 月期 18,931,473 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	7,387	2,979	40.3	158 03
16 年 3 月期	8,248	2,948	35.7	156 34

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 18,854,962 株 16 年 3 月期 18,859,184 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 312,753 株 16 年 3 月期 308,531 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2	401	655	333
16 年 3 月期	203	110	414	585

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,530	12	5	-	-	-
通期	5,600	150	120	-	2 00	2 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 36 銭

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページを参照してください。

## <添付資料>

### 1. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器、舗装用陶製ブロック等の建材商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期におきましては、黒字となったものの企業体質強化のため無配といたしました。今後は業績の向上に努め、まずは早期復配を実現した上で、安定的な配当を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社は平成14年6月に現社長が就任し、「破壊と再生」をスローガンに掲げ、資産圧縮、不採算部門からの撤退、人員の適正化等の「破壊」の部分の施策を中心に取り組んでまいりました。その結果、財務体質の健全化と黒字を出せる体質への転換を果たすことができました。今後は「再生」に向けた経営基盤を構築すべく、平成16年10月より平成19年3月期末を終期とする「第1次中期経営計画」をスタートさせました。「第1次中期経営計画」の遂行により、売上を確保するとともにコストダウン等を一段と進め、赤字体質から脱却し、当社が提供する商品が市場で評価され、安定的に利益を確保できるよう取り組んでまいります。

#### 【第1次中期経営計画の骨子】

##### 基本戦略

衛生機器事業におきましては、小回りがきくメーカーの強みを生かしOEM先の獲得に注力するとともに、ハウスメーカー等への販売を強化すること、及びリフォーム・リニューアル市場へ参入することにより、事業拡大を図ります。また、生産面におきましては、JIT(ジャスト・イン・タイム)生産システムを導入するとともに、開発力の向上を図ってまいります。

建材事業におきましては、地球環境保護を重視した営業を展開し、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を重点的に販売するとともに、産業廃棄物中間処理業として廃棄物をブロック化することや、光触媒関連製品・河川事業関連製品の商品化等の新規事業により、公共投資が冷え込む中で売上を確保してまいります。

財務面におきましては、遊休資産売却等により、借入金の圧縮を図ってまいります。

中期経営計画の業績目標(平成19年3月期)

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	売上高経常利益率
5,450	360	300	5.5%

#### **(4) 会社が対処すべき課題**

当社は、(3)中長期的な経営戦略の中でも説明した通り、これまで長年の課題であった、財務体質の健全化、不採算部門からの撤退、人員の適正化によるコスト削減等に取り組んでまいりました。今後は、本業において、いかに売上を確保していくかを課題と考えております。具体的には、衛生機器事業においては、巨大企業が君臨する中で、大手にはできないサービスを提供することで存在価値を高め、売上を伸ばしていくことが課題で、建材事業においては、公共投資が縮減する中で、環境にやさしい商品を提供することで売上を確保することが課題と考えております。

#### **(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

当社においては、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性及び公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。取締役の人数も、迅速で正確な情報把握と意思決定が可能な4名(社外取締役は0名)の少数精鋭とするとともに、任期を1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行しております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役及び全部長で構成する経営委員会を開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で、うち2名を社外監査役としており、監査役会の監査の実効性を高めております。すべての監査役が取締役会へ出席し、かつ常勤監査役は社内の各種会議にも参加し、積極的な意見具申を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、第三者機関である監査法人による外部監査を受け、顧問弁護士からは、法的問題について適時幅広くアドバイス、バックアップをいただいております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

## 2. 経営成績及び財政状況

### (1) 経営成績

#### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、全体としては、輸出や生産の増加、企業収益の回復を受けた設備投資の増勢、雇用状況、個人消費の持ち直しにより、総じて緩やかな景気回復傾向にありました。しかしながら、鋼材・原油価格の高騰に加え、一部経済指標には景気の調整局面もみられ、先行き不透明感を増しております。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工は前年度対比若干の上昇にとどまり、公共投資は依然厳しいことに加え、原材料及び燃料のコストアップにより、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社は営業面におきましては、一人当りの売上高の増大を図るべく、効率的な営業、新規先の開拓を進める一方で、低採算取引については見直しを実施いたしました。生産面におきましては、原材料費及び部品原価の低減を進めました。また、全社的な施策として、労務コストの削減、物流費の削減等を進めるとともに、不採算部門である下水道用セラミックパイプ事業の撤退を実施いたしました。これらの施策に加え、平成16年3月期における固定資産減損会計の早期適用による減価償却負担の軽減効果等もあり、収益構造の改善ができてまいりました。

その結果、売上高は5,124百万円となり、前期に比べ840百万円減少しました。しかしながら、経常損益は、前期の132百万円の損失に対して、51百万円の利益となりました。また、当期純損益は、前期の1,545百万円の損失に対して、42百万円の利益となりました。なお、経常損益・当期純損益がともに黒字となったのは、平成6年3月期以来11期振りとなります。

#### 当期のセグメント毎の概況

##### 【衛生機器事業】

衛生機器事業につきましては、省施工節水便器「楽れっと」と省エネ温水洗浄便座「サワレット」及び多目的洗面化粧台「楽くりーんS」のセット販売による新規取引先の獲得を進める一方で、低採算取引については見直しを実施しました。また、競争激化による売上の伸び悩みもあり、衛生機器事業の売上は、前期比8.2%減少して4,187百万円となりました。

利益面におきましては、販売価格の低下が厳しいことに加え、生産面では樹脂原料及び燃料費等の高騰の影響を受けました。しかしながら、物流費・営業費の圧縮、原材料費及び部品原価のコストダウンを進めた結果、営業利益は前期比28百万円増の156百万円となりました。

##### 【建材事業】

景観材部門におきましては、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を中心に拡販を進めるとともに、点字陶板のOEM生産を強化した結果、公共工事予算が大きく減少するなかで、当初計画を若干上回る売上を確保しました。下水道用セラミックパイプ部門は、平成16年4月に撤退を決定し、ほぼ予定通り平成17年2月に販売を終了いたしました。その結果、建材事業の売上高は、前期比33.3%減少して937百万円となりましたが、当初の計画を若干上回りました。

利益面におきましては、景観材部門においてリサイクル原料使用による原材料費コストダウンを進めたものの、下水道用セラミックパイプ部門の生産終了が当初の見込みよりも遅れたことと、燃料費の上昇等から、当初見込んでいた以上に損失が拡大しました。その結果、営業損失は前期比81百万円損失を減少できたものの、79百万円の損失を計上しました。

## (2) 財政状態

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前会計年度末に比べ 251 百万円減少し、333 百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2 百万円となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益 50 百万円、減価償却費 185 百万円、棚卸資産の増加 66 百万円および仕入債務の減少 172 百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 401 百万円となりました。

主な内訳は、遊休不動産等の有形固定資産の売却による収入 665 百万円、投資有価証券の売却による収入 14 百万円、耐震補強工事・製造設備改善工事等に伴う有形固定資産の取得による支出 275 百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 655 百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	38.6%	47.1%	43.4%	35.7%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	16.1%	7.4%	5.6%	16.9%	31.9%
債務償還年数	9.7 年	2.7 年	3.8 年	12.2 年	801.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	12.9	8.4	2.7	0.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも財務数値により計算している
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 次期の見通し

今後の日本経済につきましては、当面回復基調を維持して推移するものと考えられますが、原油・原材料の価格動向及び為替変動等の不安要因もあり、景気回復の持続には懸念が残る状況です。当社を取り巻く事業環境としましては、民間住宅投資はある程度は堅調に推移すると考えられますが、公共投資は引続き縮小が見込まれ、厳しい情勢が続くものと考えております。

当社は、このような環境の中、再生の第一歩として当期に黒字化を達成しました。今後は、平成16年10月にスタートした「第1次中期経営計画」を全社一丸となって遂行し、黒字幅の増大を図ってまいります。

通期の業績は、売上高5,600百万円、経常利益150百万円、当期純利益120百万円を予想しております。また、期末の配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

### 3. 財務諸表等

#### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	585,559		333,830	
2		受取手形	733,090		789,065	
3		売掛金	1,001,749		916,260	
4		製品	692,165		715,620	
5		原材料	79,652		102,112	
6		仕掛品	67,993		62,090	
7		貯蔵品	20,791		30,313	
8		前払費用	3,191		3,291	
9		その他	49,826		7,506	
10		貸倒引当金	1,355		1,380	
		流動資産合計	3,232,665	39.2	2,958,711	40.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	384,411		454,957	
2		構築物	26,303		24,293	
3		機械及び装置	559,226		541,233	
4		車両運搬具	474		904	
5		工具器具及び備品	69,543		78,822	
6		土地	3,432,958		2,789,958	
7		建設仮勘定	20,256		46,083	
		有形固定資産合計	4,493,174	54.5	3,936,252	53.3
(2) 無形固定資産						
1		借地権	880		880	
2		ソフトウェア	4,420		5,815	
3		諸施設利用権	6,320		6,149	
		無形固定資産合計	11,621	0.1	12,844	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	262,385		237,312	
2 出資金		45,825		1,155	
3 長期前払費用		1,653		380	
4 差入保証金		34,377		33,079	
5 投資不動産	1,3	187,717		184,946	
6 長期積立金		272		272	
7 長期貸付金		18		18	
8 その他		-		43,900	
9 貸倒引当金		21,600		21,600	
投資その他の資産合計		510,650	6.2	479,464	6.5
固定資産合計			5,015,446 60.8		4,428,561 60.0
資産合計			8,248,111 100.0		7,387,272 100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		814,412		613,301		
2		381,214		410,042		
3	2	934,000		555,000		
4	2	315,000		142,700		
5		49,855		29,428		
6		8,072		12,999		
7		26,902		4,633		
8		49,804		23,821		
9		4,279		4,279		
10		3,904		4,083		
11		59,908		59,319		
12		40,472		41,767		
13		1,511		4,799		
流動負債合計			2,689,337	32.6	1,906,175	25.8
固定負債						
1	2	1,140,726		1,037,312		
2		68,155		60,739		
3		943,983		943,983		
4		248,173		271,339		
5	2	209,128		188,001		
固定負債合計			2,610,167	31.6	2,501,376	33.9
負債合計			5,299,505	64.3	4,407,552	59.7
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1			546,149		250,000	
2						
資本金及び資本準備金減少差益		522,614	522,614	218,339	218,339	
資本剰余金合計			1,068,764	13.0	468,339	6.3
利益剰余金						
1			1,747,990		42,729	
利益剰余金合計			1,747,990	21.2	42,729	0.6
土地再評価差額金			1,392,267	16.9	1,392,267	18.9
その他有価証券評価差額金			103,261	1.3	92,025	1.2
自己株式			15,262	0.2	15,642	0.2
資本合計			2,948,606	35.7	2,979,720	40.3
負債・資本合計			8,248,111	100.0	7,387,272	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,965,699	100.0	5,124,841	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		724,276			692,165		
2 当期製品製造原価		3,640,967			3,062,315		
3 当期製品仕入高		784,668			784,030		
合計		5,149,912			4,538,511		
4 他勘定振替高	1	70,586			17,492		
5 期末製品たな卸高		692,165	4,387,160	73.5	715,620	3,805,398	74.3
売上総利益			1,578,538	26.5		1,319,442	25.7
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2,5	1,253,947			1,055,975		
2 一般管理費	2,5	357,429	1,611,377	27.0	186,704	1,242,680	24.2
営業利益又は営業損失( )			32,838	0.6		76,761	1.5
営業外収益							
1 受取利息		32			15		
2 受取配当金		956			1,411		
3 賃貸料		50,248			48,320		
4 その他		11,145	62,382	1.0	19,461	69,208	1.3
営業外費用							
1 支払利息		74,849			61,042		
2 休止資産償却費		32,337					
3 休止資産関連費用					17,824		
4 その他		54,835	162,022	2.7	15,266	94,134	1.8
経常利益又は経常損失( )			132,478	2.2		51,836	1.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	86			16,451		
2 投資有価証券売却益			86	0.0	7,977	24,428	0.5
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	38,891			2,685		
2 役員退職慰労金		40,445			1,809		
3 棚卸資産除却損	1	71,619			8,052		
4 棚卸資産評価損					8,671		
5 ゴルフ会員権評価損		2,900					
6 特別退職関連費用		297,394					
7 減損損失		1,148,018					
8 その他			1,599,268	26.8	4,243	25,463	0.5
税引前当期純利益又は当期純損失( )			1,731,659	29.0		50,801	1.0
法人税、住民税及び事業税			8,072	0.1		8,072	0.2
法人税等調整額			194,234	3.3			
当期純利益又は当期純損失( )			1,545,497	25.9		42,729	0.8
前期繰越損失						929,226	
減資による欠損金填補額						929,226	
土地再評価差額金取崩額			202,492				
当期末処分利益又は当期末処理損失( )			1,747,990			42,729	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費		1,800,235	49.1	1,372,474	44.2		
労務費		1,086,015	29.6	1,091,688	35.1		
経費		781,411	21.3	642,852	20.7		
(うち減価償却費)		(224,641)		(143,529)			
(うち外注加工費)		(67,773)		(51,264)			
当期総製造費用			3,667,662	100.0		3,107,015	100.0
期首仕掛品たな卸高			71,936			67,993	
合計			3,739,598			3,175,008	
期末仕掛品たな卸高			67,993			62,090	
他勘定振替高	4		30,638			50,602	
当期製品製造原価			3,640,967			3,062,315	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 製造部門.....標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。 工事部門.....個別原価計算</p> <p>2 上記製造原価明細書には、工事原価2,721千円が 含まれており、その内訳は材料費657千円、外注加 工費2,063千円であります。また、当期完成工事原 価は2,721千円であります。</p> <p>3 労務費の内には、賞与引当金繰入額22,333千円を 含んでいます。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。 建設仮勘定 29,088千円 貯蔵品 1,550千円</p>	<p>1 原価計算の方法  同 左</p> <p>2</p> <p>3 労務費の内には、賞与引当金繰入額 24,480千円 を含んでいます。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。 建設仮勘定 50,602千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は当期純損失( )		1,731,659	50,801
減価償却費		278,902	185,164
減損損失		1,148,018	
貸倒引当金の増加額又は減少額		418	24
賞与引当金の増加額又は減少額		21,622	1,295
退職給付引当金の増加額		18,338	23,166
特別退職関連費用		297,394	
受取利息及び配当金		988	1,427
賃貸料		50,248	48,320
支払利息		74,849	61,042
固定資産売却益		86	16,451
固定資産除却売却損		38,891	2,685
投資有価証券売却益			7,977
ゴルフ会員権の評価損		2,900	
役員退職慰労金		40,445	1,809
棚卸資産の除却損		71,619	8,052
棚卸資産の評価損			8,671
売上債権の減少額		363,689	29,514
棚卸資産の増加額		34,621	66,259
仕入債務の減少額		21,355	172,282
その他		96,696	36,074
小計		377,350	23,437
利息及び配当金の受取額		988	1,427
賃貸料の受取額		50,248	48,320
利息の支払額		74,849	61,042
役員退職慰労金の支払額		40,445	1,809
特別退職加算金の支払額		106,138	
法人税等の支払額		4,036	8,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,118	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入			14,395
有形固定資産の取得による支出		226,195	275,652
無形固定資産の取得による支出			2,868
貸付による支出		18	
有形固定資産の売却による収入		128,490	665,459
その他の支出		12,803	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,526	401,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額			379,000
長期借入れによる収入		300,000	120,000
長期借入金の返済による支出		706,144	395,714
自己株式取得による支出		8,394	379
財務活動によるキャッシュ・フロー		414,538	655,093
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		321,946	251,729
現金及び現金同等物期首残高		907,505	585,559
現金及び現金同等物期末残高	1	585,559	333,830

利益処分計算書又は損失処理計算書

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成16年6月29日)				当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
( 当期末処理損失の処理 )			1,747,990	( 当期末処分利益の処分 )			42,729
当期末処理損失				当期末処分利益			
損失処理額				利益処分量			-
(1) その他資本剰余金か らの振替額		522,614		次期繰越利益			42,729
(2) 資本準備金取崩額		296,149	818,763				
次期繰越損失			929,226				
( その他資本剰余金の処分 )							
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益			522,614				
その他資本剰余金 処分量							
(1) 利益剰余金への振替額			522,614				
その他資本剰余金次期 繰越額							
資本準備金減少差益							

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資 不動産	<p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	同左
無形固定資産	<p>定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(116,852千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において希望退職制度の実施及びセラミックパイプ事業撤退による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(164,449千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	-	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ取引 <u>ヘッジ対象</u> 金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p> <p>税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,148,018千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前期まで営業外費用の「その他」に表示していた休止資産関連費用(前期 3,767千円)については、その重要性が増加したため、当期より休止資産償却費を含めて区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	272,447千円	346,448千円
土地	1,238,027千円	1,238,027千円
計	1,510,475千円	1,584,475千円
(ロ) 工場財団		
建物	99,409千円	95,954千円
構築物	- 千円	- 千円
機械装置	- 千円	- 千円
土地	1,315,930千円	1,315,930千円
計	1,415,340千円	1,411,885千円
(2) 投資不動産	187,717千円	184,946千円
(3) 投資有価証券		
株式	222,216千円	- 千円
上記(1)(2)(3)の担保に 対応する債務		
短期借入金	934,000千円	555,000千円
一年内返済長期借入金	315,000千円	142,700千円
長期借入金	1,140,726千円	1,037,312千円
預り保証金	12,000千円	12,000千円
	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 93,229千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153,663千円</li> </ul>
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,574,962千円	6,403,774千円
3 投資不動産の減価償却累計額	61,387千円	64,159千円
4 授權株式数 発行済株式総数	普通株式 73,000千株 普通株式 19,167千株	普通株式 73,000千株 普通株式 19,167千株
5 自己株式の保有数	普通株式 308,531株	普通株式 312,753株
6 準備金による欠損填補	-	平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 296,149千円 資本準備金減少差益 522,614千円 計 818,763千円
7 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,495,529千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 92,025千円であります。
8 資本の欠損	資本の欠損の額は1,240,638千円あります。	-

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成15年4月1日	(自	平成16年4月1日
	至	平成16年3月31日)	至	平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳				
販売費及び一般管理費		6,134千円		959千円
棚卸資産除却損		64,451千円		7,860千円
棚卸資産評価損		- 千円		8,671千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額				
(1) 販売費				
荷造発送費		400,800千円		288,835千円
給料及び諸手当		353,187千円		320,160千円
賞与引当金繰入		16,435千円		15,820千円
退職給付費用		43,571千円		38,243千円
賃借料		71,797千円		61,448千円
減価償却費		8,504千円		8,235千円
(2) 一般管理費				
給料及び諸手当		141,695千円		39,866千円
賞与引当金繰入		1,703千円		1,466千円
役員報酬		37,852千円		43,365千円
退職給付費用		16,920千円		2,465千円
賃借料		16,724千円		12,262千円
減価償却費		6,347千円		2,658千円
3 固定資産売却益の内訳				
土地		- 千円		5,559千円
機械及び装置		86千円		10,892千円
計		86千円		16,451千円
4 固定資産除却売却損の内訳				
土地		21,637千円		- 千円
建物		1,429千円		887千円
構築物		43千円		243千円
機械及び装置		13,332千円		1,248千円
工具器具及び備品		2,448千円		305千円
計		38,891千円		2,685千円
5 特別退職金関連費用				
特別退職加算金		125,047千円		
会計基準変更時差異償却		112,404千円		
数理計算上の差異償却		59,942千円		
計		297,394千円		

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
6 減損損失の内訳	<p>(資産グループについて)</p> <p>茨城工場(建材工場) 大曾工場(建材工場) 武豊富貴工場用地(遊休土地) 防府土地建物(休止工場)</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>茨城工場及び大曾工場については営業損益の悪化が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。武豊富貴工場用地及び防府土地建物については、現状遊休となっており将来の使用見込みがなく、時価の著しい下落がみられたため。</p> <p>(特別損失に計上した金額)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>381,614千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>368,028千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>36,445千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>332,147千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16,929千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>444千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>349千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>3,890千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>8,166千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">計 1,148,018千円</p> <p>(当該資産グループの概要と資産をグルーピングした方法)</p> <p>衛生機器事業については、関連する工場を一体としてグルーピングしております。建材事業については、工場ごとにグルーピングしております。投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>回収可能額は、正味売却額を適用しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、その他構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具及び備品については、マーケットアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。</p>	土地	381,614千円	建物	368,028千円	構築物	36,445千円	機械及び装置	332,147千円	工具器具及び備品	16,929千円	車両運搬具	444千円	無形固定資産	349千円	貯蔵品	3,890千円	リース資産	8,166千円	
土地	381,614千円																			
建物	368,028千円																			
構築物	36,445千円																			
機械及び装置	332,147千円																			
工具器具及び備品	16,929千円																			
車両運搬具	444千円																			
無形固定資産	349千円																			
貯蔵品	3,890千円																			
リース資産	8,166千円																			
7 販売費及び一般管理費・当期製造費用に含まれる研究開発費	122,111千円	116,296千円																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物	(平成16年3月31日)  585,559千円  - 千円 <hr/> 585,559千円	(平成17年3月31日)  333,830千円  - 千円 <hr/> 333,830千円

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																						
	取得価額 相当額	77,704	35,344	113,049	取得価額 相当額	51,238	18,163	69,402																		
	減価償却 累計額 相当額	63,764	30,562	94,326	減価償却 累計額 相当額	26,411	14,241	40,653																		
	期末残高 相当額	13,939	4,782	18,722	期末残高 相当額	24,827	3,921	28,748																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,782千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>10,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,722千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,060千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>			一年以内	7,782千円	一年超	10,939千円	合計	18,722千円	支払リース料	15,060千円	減価償却費相当額	15,060千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,197千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,748千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,178千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>			一年以内	9,197千円	一年超	19,551千円	合計	28,748千円	支払リース料	10,178千円	減価償却費相当額	10,178千円
一年以内	7,782千円																									
一年超	10,939千円																									
合計	18,722千円																									
支払リース料	15,060千円																									
減価償却費相当額	15,060千円																									
一年以内	9,197千円																									
一年超	19,551千円																									
合計	28,748千円																									
支払リース料	10,178千円																									
減価償却費相当額	10,178千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	87,513	258,930	171,417
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	-	-	-
合計		87,513	258,930	171,417

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,454

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	81,207	233,972	152,764
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	-	-	-
合計		81,207	233,972	152,764

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,395	7,977	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>その他 取引の時価に関する事項についての契約額等は、名目的なものであり、評価損益自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度(平成16年 3月31日)				当事業年度(平成17年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	1,499	1,499	-	-	-	-
	合計	300,000	300,000	1,499	1,499	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">767,480千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">175,120千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">592,360千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">227,334千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">116,852千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,173千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(注)大量退職に伴い、退職給付債務が321,015千円、会計基準変更時差異の未処理額が112,404千円、未認識数理差異計算上の差異が59,942千円減少している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">54,399千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">29,904千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12,158千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">143,389千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">91,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用( + - + + )</td><td style="text-align: right;">306,885千円</td></tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、特別割増退職金125,047千円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	767,480千円	年金資産	175,120千円	未積立退職給付債務	592,360千円	会計基準変更時差異の未処理額	227,334千円	未認識数理計算上の差異	116,852千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	248,173千円	前払年金費用	千円	勤務費用	54,399千円	利息費用	29,904千円	期待運用収益	12,158千円	会計基準変更時差異の費用処理額	143,389千円	数理計算上の差異の費用処理額	91,450千円	退職給付費用( + - + + )	306,885千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.00%	期待運用収益率		2.50%	過去勤務債務の処理年数			会計基準変更時差異の処理年数		15年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">796,919千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">154,462千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">642,456千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">206,667千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">164,449千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,339千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">48,936千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">15,349千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,378千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,994千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用( + - + + )</td><td style="text-align: right;">96,569千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	796,919千円	年金資産	154,462千円	未積立退職給付債務	642,456千円	会計基準変更時差異の未処理額	206,667千円	未認識数理計算上の差異	164,449千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	271,339千円	前払年金費用	千円	勤務費用	48,936千円	利息費用	15,349千円	期待運用収益	4,378千円	会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,994千円	退職給付費用( + - + + )	96,569千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.00%	期待運用収益率		2.50%	過去勤務債務の処理年数			会計基準変更時差異の処理年数		15年	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	767,480千円																																																																																												
年金資産	175,120千円																																																																																												
未積立退職給付債務	592,360千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	227,334千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	116,852千円																																																																																												
未認識過去勤務債務																																																																																													
退職給付引当金	248,173千円																																																																																												
前払年金費用	千円																																																																																												
勤務費用	54,399千円																																																																																												
利息費用	29,904千円																																																																																												
期待運用収益	12,158千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	143,389千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	91,450千円																																																																																												
退職給付費用( + - + + )	306,885千円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		2.00%																																																																																											
期待運用収益率		2.50%																																																																																											
過去勤務債務の処理年数																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
退職給付債務	796,919千円																																																																																												
年金資産	154,462千円																																																																																												
未積立退職給付債務	642,456千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	206,667千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	164,449千円																																																																																												
未認識過去勤務債務																																																																																													
退職給付引当金	271,339千円																																																																																												
前払年金費用	千円																																																																																												
勤務費用	48,936千円																																																																																												
利息費用	15,349千円																																																																																												
期待運用収益	4,378千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,994千円																																																																																												
退職給付費用( + - + + )	96,569千円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		2.00%																																																																																											
期待運用収益率		2.50%																																																																																											
過去勤務債務の処理年数																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額		棚卸在庫否認額	3,451
賞与引当金繰入限度超過額	16,108	賞与引当金繰入限度超過額	16,623
繰越欠損金	503,609	繰越欠損金	729,775
ゴルフ会員権評価損否認	9,512	ゴルフ会員権評価損否認	9,512
退職給付引当金繰入限度超過額	98,772	退職給付引当金繰入限度超過額	107,993
有価証券評価損	29,278	有価証券評価損	27,858
減損損失	456,911	減損損失	267,882
その他	2,349	その他	3,599
繰延税金資産小計	1,116,541	繰延税金資産小計	1,166,697
評価性引当金	1,116,541	評価性引当金	1,166,697
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差益	68,155	有価証券評価差益	60,739
繰延税金負債合計	68,115	繰延税金負債合計	60,739
繰延税金負債の純額	68,115	繰延税金負債の純額	60,739

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	
税引前純損失のため記載を省略しております。	法定実効税率	39.8%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.8%
	住民税均等割	15.9%
	評価性引当金の増減	48.6%
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	15.9%

(持分法損益等)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	156.34円	158.03円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	81.64円	2.26円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
		同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,545,497	42,729
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,545,497	42,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式(株)	18,931,473	18,856,991

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 16年4月23日開催の取締役会において「下水道用セラミックパイプ事業から撤退すること」を決議いたしました。

撤退の理由

下水道用セラミックパイプ事業は、公共工事予算の縮減、下水道普及率の上昇、低価格の塩ビ管との競合等の影響により、売上減少が続いており、コストダウン等を進めてまいりましたが赤字に転落し、これ以上継続しても事業の好転は見込めないと判断し、決定いたしました。

概要

事業撤退の時期：受注活動は、平成16年6月30日をもって終了いたします。

受注分については、生産・納入に対応した上で、事業を撤退いたします。

下水道セラミックパイプ部門に属する従業員について、事業撤退後は、当社の他部門へ配転いたします。

損益に与える影響

減損会計を早期に適用したため、特別損失は発生しない見込みであります。

(2) 平成16年6月29日開催の第70期定時株主総会において、資本減少について次のとおり承認可決されました。

減資の目的

欠損金の填補

減資すべき資本の額

資本の額2,147,565,806円を1,147,565,806円減少して1,000,000,000円とします。

資本減少の方法

発行済株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

資本減少の効力発生日

平成16年8月6日(予定)

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 事業の種類別セグメント情報

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	4,187,264	937,576	5,124,841
営業費用	4,031,111	1,016,967	5,048,079
営業利益又は営業損失( )	156,153	79,391	76,761

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	4,560,085	1,405,613	5,965,699
営業費用	4,432,348	1,566,189	5,998,538
営業利益又は営業損失( )	127,736	160,575	32,838

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主要な商品
衛生機器	衛生陶器、温水洗浄便座(サワレット)、トイレカウンター、洗面化粧台
建材	陶製ブロック、床陶板、点字陶板、セラミックパイプ

建材事業のセラミックパイプは、当事業年度に撤退をしております。